

本文章已註冊DOI數位物件識別碼

▶ 副島種臣と「国権外交」—明治5年の「マリア・ルス號」事件を中心として

doi:10.29714/TKJJ.199803.0003

淡江日本論叢, (7), 1998

作者/Author： 齋藤司良

頁數/Page： 66-82

出版日期/Publication Date：1998/03

引用本篇文獻時，請提供DOI資訊，並透過DOI永久網址取得最正確的書目資訊。

To cite this Article, please include the DOI name in your reference data.

請使用本篇文獻DOI永久網址進行連結:

To link to this Article:

<http://dx.doi.org/10.29714/TKJJ.199803.0003>



DOI Enhanced

DOI是數位物件識別碼（Digital Object Identifier, DOI）的簡稱，是這篇文章在網路上的唯一識別碼，用於永久連結及引用該篇文章。

若想得知更多DOI使用資訊，

請參考 <http://doi.airiti.com>

For more information,

Please see: <http://doi.airiti.com>

請往下捲動至下一頁，開始閱讀本篇文獻

PLEASE SCROLL DOWN FOR ARTICLE



副島種臣と「国権外交」

明治5年の「マリア・ルス號」事件を中心として

専任講師 齋藤 司良

はじめに

明治維新の大変革も、明治4（1871）年7月の廃藩置県によりようやく中央集権的な統一国家へと歩みを進めた。時の外務卿副島種臣の「国権外交」①が、アジアに対しては「砲艦外交（gunship diplomacy）」であり、欧米列強に対しては「追従外交」と指摘されるなかで、副島外務卿が執った明治5年のペルー船「マリア・ルス號」事件と、それを仲裁したロシアとの間で調印された、明治8年の「樺太・千島交換条約」を見ると、その「国権外交」の意味するところは、多分に欧米先進諸国の秩序たる「万国公法」（国際法）②の原理に則り、副島對外政策である「国権外交」を展開したと言えることができる。

当時の国際情勢の中で、これから述べようとする「マリア・ルス號」事件と、対露外交の成功は、欧米「追従外交」と言うよりも、「万国公法」に則り、かつまた、時代の先を読んだ結果の、欧米との「協調外交」と言うべきものであった。

同時に、明治5・6年当時「万国公法」による外交戦略を展開した副島の遠望深慮の姿勢は、副島種臣外務卿のいわゆる「国権外交」を彷彿とするに足るものと言っても過言ではない。副島種臣が「明治6年政変」で下野した後、明治政府の中枢にすわった岩倉具視・大久保利通もまた、その「国権外交」の根底には欧米先進諸国の「万国公法」（国際法）に則して、近隣アジアへその矛先を向けて行ったのである。

副島種臣は、この時期あい前後して外務卿の職に就き、その「国権外交」を展開していったのである、即ち明治4年11月4日（1871年12月15日）右大臣で外務卿であった岩倉具視に米欧使節の全権が委任されると、副島種臣が外務卿となり、「明治6年政変」で下野するまで、わずか2年に満たない在任中の、その外交姿勢をいうものである。わずか2年に満たない時間のなかではあったが、明治政権が直面した、北は対ロシアとの樺太問題から、東は小笠原諸島の帰属問題、西はすなわち清国・朝鮮問題、南は琉球・臺灣事件に及ぶ諸々の外交案件は、明治維新後まもない日本がかかえる最初の外交的試練であったが、副島種臣はその持てる東洋の漢学・国学的素養と併せて、過年長崎でオランダ人宣教師フルベッキ③より習得した英学や米國憲法など、西洋の知識を縦横に駆使して、「国権外交」を展開したものであった。

従来、「マリア・ルス號」事件については、乗組清国人苦力開放と日本国内の藝娼妓開放令の発布をもって、副島外務卿の「人道主義」が言われるが④、本論ではその「国権外交」の推進によって、日本の国際的地位の向上と領事裁判権の施行に関し、重要な先例を確立したばかりでなく、西洋列強の秩序たる「万国公法」の支配する近代文明世界に歩みを進めたことを論証しようとするものである。

いまひとつ、副島種臣の「国権外交」と言われる所以を述べてみると、岩倉具視が右大臣となり米欧使節の全権となるにおよんで、副島種臣が外務卿に推される（明治4年11月4日）。少し前、イギリス公使のパークスが賜暇帰朝となり、その代理公使のワトソンが謁見を求めてきた。彼は日本従来の礼式に従わないで立礼を用いることを請うた（パークスが最初に謁見した時も立礼であった）⑤。時に副島はこれを斥けて「外国の吏臣たるものは其の国に入っては、その国の礼に従わねばならぬ。これ『国際法』上の慣例だ。日本は立礼を用いない。もし強いて立礼を要求すれば日本政府は謁見を許さない」と。その日、ワトソンはついに謁見することができず退いた。その後、ロシア代理公使ビューツォフが謁見を求めたが、彼は立礼でも座礼でも日本の任意の礼式に従わんと言った。そこで副島外務卿は諾して謁見の手続きをした。いよいよ、明治天皇が引見するにおよんで、彼に許すに立礼を以てした。これを伝え聞いたワトソンは、ロシア公使と同様な事例で謁見を求めたと言う⑥。これらにより、副島外務卿をして「国権外交の推進者と見なされるゆえんであろうか。しかし、ここにもイギリス・ロシアという次州の二大国を牽制しつつ、外交的不平等を解消しようとする副島外務卿の外交戦略の展開を垣間見ることができるのである。

一 岩倉米欧使節派遣と副島種臣の外務卿就任

明治政権の最初の大事業は、旧徳川政権が安政5（1858）年に米国その他とむすんだ不平等条約の改正であった。即ち、『日米修好通商条約』第13条によると、1年の予告期間において、1872年7月1日（明治5年5月26日）以降、条約改正交渉にはいれることになっていた⑦。

欧米諸国への使節団派遣は、もともと明治4年8月、条約改定掛参議であった大隈重信が発議したものであった。正院では大隈重信の全権使節就任をいったん内定した。ところが維新政権のなかでも近代国家たるべき「法（万国公法・国際法）」による普遍的国家を志向した大隈の脳裏には、佐賀藩藩校致遠館でオランダ人宣教師フルベッキ⑧（Verbeck, Guido Herman Fridolin）から、副島種臣とともに英学や米国憲法など西洋の知識を学んだことがあり、その大隈をして条約改正の主導権を握らせると、国政全体をも掌握しかねないことをおそれた大久保利通大蔵卿が、岩倉具視外務卿と謀り、木戸孝允を抱き込んで、大隈使節団の計画を覆した。維新政権には、対外問題だけではなく、内にも旧藩を背景とした内憂外患に見舞われていた。このような政治的駆け引きがくわった結果、全権大使に右大臣岩倉具視（外務卿には副島種臣が昇格）、参議木戸孝允、大蔵卿大久保利通、工部大輔伊藤博文、外務少輔山口尚芳の全権副使、司法大輔佐々木高行、侍従長東久世通禧、陸軍少将兼兵部大丞山田顯義、戸籍頭田中光顯、文部大丞田中不二麿、造船頭肥田為良等の理事官、外務少丞田邊太一、同大記鹽田篤信、同少記渡邊洪基、同出仕小松齊治、同福地源一郎等の書記官で総員48名、さらに欧米諸国に留学する年少華士族の子弟54名に加えて、開拓使から留学の命を受けた5人の少女（上田梯子、吉益亮子、山川捨松、永井繁子、津田梅子）も同行した。これは発足したばかりの明治政権首脳の大半が出掛けると言うものであり、やや大げさにすぎる感がなくもないが、条約改正が明治政権の存在をかけてとりくむべき国民的課題であったことにくわえて、発足した明治政権内部での派閥対立が使節団を異常に膨張させたものであった。とにかくも100名を越える岩倉使節団は明治4年11月12日（1871年12月23日）、横浜から太平洋郵船会社の蒸気船アメリカ號で、あしかけ3年にわたる欧米視察の旅に就いた⑨。

留守番役にまわされたものは、参議西郷隆盛、同大隈重信、同板垣退助、外務卿副島種臣等の強烈な個性の持ち主たちであった。

この明治4年に、日本は殆ど同時に2つの使節を東西に派遣した。1つは上記の岩倉米欧使節であり、いま1つは、清国に対する大蔵卿伊達宗城を欽差全権大臣とし、外務大丞柳原前光、権大丞津田眞道を副使とする一行の派遣であった。伊達全権は清国全権李鴻章を相手として、7月29日（9月13日）、天津山西會館において、修好条規18条、通商章程33款および海關稅則に調印した。この『日清修好条規』は絶対対等主義に則って、日本が締結した最初の国際条約であった⑩。

岩倉使節団は、明治4年12月6日（1872年1月15日）、サンフランシスコに到着してから、翌明治5年1月21日（1872年2月29日）にワシントンに到着するまで、使節団一行は行く先々で大歓迎を受けたことが、使節団をして条約改正への好意と錯覚させた。しかし使節団が持参した全権委任状には改正交渉権が明示されていなかったため、大久保利通と伊藤博文があらたな委任状をとり日本へ帰ることとなった。こうした使節団の目的変更にたいして、留守政府、とくに副島種臣外務卿は激しく抵抗して辞表を提出したほどであった。副島のこの抵抗は使節団による事前了解の無視に対するものだけではなく、日本政府は使節団の帰還後まで条約の改定を延期するむね、各国政府へ通告しているので、使節団の渡欧前に、ワシントンで条約改正交渉をしていることがわかれば他の締約諸国への侮辱となるとして、アメリカ・イギリスの2大国に挟まれた日本の苦悩と言うべきものをうかがわせている^⑩。しかし、結果として大久保・伊藤は、海外において新条約に調印する全権委任を付与されたが、ワシントンへ着いた3月17日（7月22日）には、使節団のほうで対米交渉の困難さと単独調印の不利に気付き、交渉打ち切りを決定していた。

これは、たとえば、アメリカが要求する内地旅行権を、法権・税権にかんするなんらかの譲歩と引換えに与えた場合、他の国々は、そうした譲歩抜きでも内地旅行権だけは自動的に獲得するという片務的な最恵国条項が各国との条約にあることを、使節団はこの時になって気付いたのである。不平等条約を改定しようとする使節団が、不平等性の最大特徴（片務的協定関税制・領事裁判権・最恵国待遇）の1つにまったく無自覚であった点に、使節団の「国際法」および外交的未熟さと明治政権の限界を見ることができよう。以後、使節団は条約改正交渉をあきらめたかわりに、かれらがヨーロッパ各国の制度・文物の見学と調査にいかん注意をはらったかは、『米欧回覧実記』に記されているところである^⑪。この岩倉使節団が体得した唯一のとも言うべきものは、条約改正交渉は畢竟、日本の文明の進歩と国力の増進以外にはないということであった。

他方、清国との間に締結した日清修好条規の、明治政権の意図するところは、第1には、清国と対等平等の条約を締結することによって、東アジア世界に永く続いてきた「華夷秩序」という、形而上の軛を断つことであった。その上に立って、第2に、李氏朝鮮の宗主国たる清国と同格の国際的（華夷秩序の中での）地位を得ることによって、「朝鮮（に対して）は一等を下し侯礼典を用」^⑫いることができるはずだという期待があった。

それより以前、維新政府は李氏朝鮮に対して、明治元年12月19日（1869年1月31日）従来の慣例にしたがい対馬藩主宗義達をとおして、王政復古の通告をしたところ、その書契（書類）の中に、明治天皇を清国皇帝と同様に、朝鮮国王の上位に置く「皇」と「勅」の用語があったために^⑬、朝鮮側は従来の外交慣例に反するとして書契の受理を拒否し、用語の改修を求めた。この意味するところは、朝鮮側からいえば、清国を大とする「華夷秩序」の励行であり、「礼」を旨とする「儒教文明」の大原則であり、日本の行為はまさしく「蛮夷」のそれであった。

しかし、この事件がきっかけとなって日本の「華夷秩序」からの脱却、すなわち「脱亜」の意識の萌芽となり、すすんで西洋列強の世界秩序たる「法（国際法・万国公法）」の支配する、普遍的近代国家という「文明」に加わって行こうとするものであった。

二 「マリア・ルス號」横浜入港

明治5年6月4日（1872年7月9日）、ペルー国船「マリア・ルス號」⑤が横浜に入港した。「マリア・ルス號」（Maria Luz）船長ペルー国海軍大尉ヘレイラ（Heireira, Don Ricardo）の供述するところによると、澳門（マカオ、ポルトガル領）で契約した清国人出稼ぎ苦力約229名⑥を載せ、ペルーへ向かう途中暴風雨に遭遇し船体を損傷したため、修理のため横浜に入港したものであった。数日後の深夜、清国人のひとり（木慶・モクヒン）が船内での虐待に耐えかねて海に飛び込んだ。「マリア・ルス號」と並んで碇泊していた英国軍艦「アイアン・デューク」（Iron Duke）の乗員に救助された木慶は、「マリア・ルス號」船中において甚だしい虐待を受けた事を述べた。

「アイアン・デューク」艦長は木慶を横浜英国領事館に引渡し、領事館より神奈川県庁に通告したので、縣庁は同人を引取り、「マリア・ルス號」船長を召喚した。

船長ヘレイラは縣庁に出頭し、苦力木慶は脱走罪を以て処罰せられん事を請い、更に船中の苦力をも暴動罪を以て告発する事を述べたが、苦力虐待の事を詰問せらるるに及び、告訴を撤回し、脱走した木慶には苛責を加えないと口頭で約したので、木慶を船長に引渡し帰船せしめた。しかし、船長ヘレイラは帰船するや木慶に笞刑を加え、さらにその辮髪を断ち、悲鳴遙かに「アイアン・デューク」に達したと云。数日を経て、又もや清国人苦力ひとりが上記英艦に泳ぎ着き救助を求めた。その苦力が木慶に加えられた酷刑を説明したので、英艦将校深く同情し、義援金を募集して清国へ帰還せしめんとした。然るに、この苦力は上陸するや、たちまち与えられた旅費を消費し、横浜市中を彷徨したので、捜索中の「マリア・ルス號」船員に発見され、本船に連行されたうえ、又もや過酷なる懲罰を加えられ、辮髪を切断された。

「アイアン・デューク」艦長は、以上の顛末を人道上黙視すべからざる問題であるとして、駐日英国臨時代理公使ワトソン（Watson R.G.）に上申した。同代理公使はそれをうけて、6月28日（8月2日）「マリア・ルス號」に赴き、同船収容苦力の状態を視察せん事を求めたが、「マリア・ルス號」では船長上陸中を理由としてこれに応じなかった。しかし、ワトソン代理公使は、清国人苦力の辮髪の切断されたこと、又殴打せられたことを確かめ、東京に帰任した後、当時日本におけるペルー共和国の利益を代表した駐日米國臨時代理公使シェパード（Shepard C.O.）と協議し、この問題について、日本国政府の注意を喚起するに決した。

英米兩國代理公使は、6月29日（8月3日）共に外務卿副島種臣を訪れ、ワトソン代理公使より「マリア・ルス號」調査の結果をのべた。即ち、

「清国ペルー両国間に行はれる所謂 Coolie Trade の人道に反するは、夙に先進諸国において論議せらるる處である。今偶々問題の苦力船日本国領海内に碇泊中、乗客たる苦力に私刑を加えたのは日本国法権を侵害するに当たる。若し日本国政府にして該船を抑留し、船長以下の不法行為を審理せられたならば、英米両国は極力日本国政府を援助するであろう。貴国政府にて一日も差し置かれざることと存じ候」⑩。

副島外務卿は、かねてより親交のある英国代理公使の好意的忠告を聞き、速やかに適当なる手段を講じることを約した。当時日本国内に於いては、領事裁判権が行われていたが、ペルー国とは未だ国交が開始されておらず、清国とも日清修好条規は未だ批准をしていなかったのも、ペルー・清国両国民は日本国法権に従うの義務を有していた。

副島外務卿は英米両国代理公使の忠告に接した、翌7月朔（8月4日）両国の公文を神奈川縣令代理神奈川縣參事大江卓に送致し、「マリア・ルス」號事件を調査し、船客に対して不法行為があったならば告発すべきを命じた。大江縣令代理は、7月4日（8月7日）横浜外国人居留地取締役ベンソン（Benson E.S.）および神奈川縣少屬馬場啓次郎に、「マリア・ルス」號の調査取調べを命じた。その報告には⑪、

「マリア・ルス」號収容出稼ぎ苦力は、清国人三等船客として相当の待遇を受け、食物も潤沢で必ずしも粗悪と認め難い、思うに苦力等船長以下船員を畏怖し、意志疎通を缺き、為に船内不穩の形勢を醸成したものであらう」と云にあった。

この報告を得て大江縣令代理は、即日「マリア・ルス號」船長ヘレイラに、最初に逃がし、縣庁の命により船長に引き渡された苦力木慶を同道の上、縣庁に出頭すべきを命じた。かくして、近代日本最初の国際裁判所が神奈川縣庁に設けられた。

審理は7月4日、「マリア・ルス」號船長ヘレイラへの審問から始められた。その中でヘレイラは、清国人苦力はいづれも船客であるから相当の待遇を与えた、しかし、木慶等数名の苦力は性質凶暴のため制裁を加えた。必要あらば適當と思うだけの人数に査問あらん事を願う、と言い、大江縣令代理はそれを受けて7月6日に審理再開を命じた。

7月6日（8月9日）の審理は、5名の苦力が証人として出廷した。証人等は異口同音に、彼等の自由意志に反し誘拐されたものである事を主張し、且つ船内での虐待を陳述した。船長ヘレイラ、司厨長セレナ（Serena）、運転士アリス（Aries）等の証言の中に、澳門出帆以降3人の苦力の投身自殺のあったことが陳述されている。大江縣令代理は、船長に本件の解決を見るまでは「マリア・ルス」號の出港を停止する旨申し渡した。船長は碇泊1日の雜費墨銀100弗に及ぶ旨を述べ、速やかに出港停止命令を解かれんことを懇願した⑫。

このようにして始まった審理ではあったが、その後政府部内において司法卿江藤新平、税頭陸奥宗光の如き法理に通じた有力者は、挙げて副島外務卿に異論を唱えた。しかし、副島外務卿は太政大臣三条実美を経て旨を請い、勅裁を以て特に本件を外務省所管として、神奈川縣庁に臨時法廷を開き神奈川縣権令大江卓⑬にこれを審理せしめた。

副島はこれを以てするに、英国臨時代理公使ワトソンおよび米国臨時代理公使シェパード等の友好的信頼関係を背景として、更には外務省法律顧問ペシャイン・スミス (E. Peshine Smith)、神奈川縣庁法律顧問ジョージ・ウオレス・ヒル (G.W.Hill) 等の法律専門家を参画させた。

当該「マリア・ルス」号事件は、旧幕府が慶応3年10月2日(1867年10月28日)に取り決めた、横浜外国人居留地取締規則第4条を適応すべきもので、その審理には横浜外国人居留地取締役および横浜駐在列国領事の立会いを必用とするとの議が領事団中にあったが、しかし「マリア・ルス」号事件に対する明治政府の対応如何によっては、以後の外国人居留地において発生する事件にかんしての領事裁判権の問題でもあった。逆に明治政府においても以後の案件に対して、不平等条約の中心たる領事裁判権回復という大命題を抱えていた。その第4条とは以下の如くである②。

横浜居留地、又は神奈川港内に居住する清国人、或いは条約未済の外国人取締向並に刑法は、神奈川奉行より右〔横浜居留地〕取締役存寄を尋ね、且外国コンシュルへも相談の上可取計事

この取決めによれば、清国およびペルー国国民は当然、領事裁判権の特権によくするを得た。しかし、副島外務卿はかつて長崎致遠館(佐賀藩長崎藩校)でオランダ宣教師フルベッキより習得した英学・米國憲法・万国公法をもとに、当該取決めは慶応3年の旧幕府瓦解に瀕しての際、英・仏・米國等の列強の強要によって成立したものとの認識に立ち、単に一つの取極書(arrangement)によって規定せらるるが如きは、不合理も甚だしいとの念が副島を始めとした日本外交当局にあった。時あたかも、明治5年7月をもって各国との条約は全て満期となるので、明治政府は領事裁判権撤廃と関税自主権の回復の二大方針の下に、条約改定を意図し、前年明治4年末の岩倉具視を全権として欧米各国に使節を派遣したのであった。使節団の使命の見込みが無くなった事が明瞭になっても、明治政府の方針が既定のものである以上、副島外務卿・上野外務少輔以下外務当局が領事裁判権撤廃の方針に向けて進んだ事は当然のことであった。

副島外務卿のこうした意向を受けて、大江権令は審理を進め、7月16日(8月19日)法廷は三度開廷された。この日の審問が終わって、船長ヘレイラは横浜居留英国弁護士フレデリック・ディキンズ(F.V.Dickins)を弁護人に選定し、弁護要旨を申し立てた。その要旨は以下の如くである②。

- 一 本件は公海に於いて発生したもので、日本国法権の及ぶところではない。
- 二 「マリア・ルス」号は契約による移民を船客として輸送に従事する船舶で、奴隷売買船ではない。仮りに同船に奴隷売買に類する行為があっても、人身売買は日本国内に於いて公許せらるるところである。
- 三 本件の審理は地方長官之を管し、正規の裁判所に於いて行われたい。従って公法上の所謂裁判とは認め難い。

airiti

と言うものであった。以上の理由に基づき船長ヘレイラは、神奈川県庁が速やかに本船の出港停止命令を解除し、且つ該命令によって蒙れる損害賠償の責に任ぜん事を請求したるものであるので、神奈川県庁は直ちに「神奈川県庁吟味目安（判決文）並見込書（理由書）」を作成し、これを外務省に進達してその認可を申請し、又その謄本を横浜領事団にも送致した。この判決文および理由書は、神奈川県庁法律顧問ヒルの手になるものである。ここにおいて、判決主文及び理由書は副島外務卿の決裁を経たので、7月27日（8月30日）大江神奈川県権令は花房外務大丞、居留地取締役ベンソン及び各国領事立会いの上、「マリア・ルス」号船長ヘレイラ及び弁護士ディキンズ、「マリア・ルス」号船客苦力を召喚して判決を宣告した。その要旨に曰く②、

ペルー国商船「マリア・ルス」号横浜碇泊中、船客たる清国人苦力、船員の虐待に堪へず脱船した者あり、船長これに苛酷な私刑を加えた旨、大ブリテン国女王陛下の東京駐劄臨時代理公使より、帝国外務卿に通告があった。依って外務卿は、神奈川県庁に命じて、本件審理の任に当らしめた。

神奈川県庁は外務卿の訓令により、本件の審理を開始し、「マリア・ルス」号船長、高級船員、並びに船客たる清国人苦力230名を證人として縣庁に召喚し、又縣官を遣わし本船を臨検せしめた結果、「マリア・ルス」号船長リカルド・ヘレイラは、神奈川県庁管内なる横浜港内に於いて、船客たる清国人苦力に不法監禁暴行を加えた事実の證憑充分なるを確認した。

日本国現行刑法を按ずるに、右の犯罪は杖一百に該当し、或は禁獄一百日を以て換ふる事を得。但し今回に於いては情状酌量すべきものがあるのと、船長弁護人の弁論をも考慮の上、特に船長を無罪とし、且つ本船に塔じて日本国領海を去る事を禁じない。「マリア・ルス」号船客たる清国人苦力は、神奈川県庁管内にあっては、一般清国居留民と同一の権利と自由を享有すべきものとする。

「マリア・ルス」号が国際法上の所謂奴隷売買船に該当するや否やに関しては、神奈川県庁は之を審議する権を有しない。

「マリア・ルス」号船客たる清国人苦力と、同船長間に締結せられた契約の履行、若くは其解除を求めようとする時は、更に縣庁に其審理を請求すべき事を要する。

本件に関し提出せられた「マリア・ルス」号船舶書類、並びに證據物件は悉く原所有者に還付する。

と言うものであった。この判決を受けて、船長ヘレイラは8月1日（9月3日）と8月8日（9月10日）弁護士ディキンズを代理人として、船客たる清国人苦力を相手取り移民契約履行に関する訴訟を神奈川県庁に提起した。

神奈川県庁は船長ヘレイラの告訴を受理すると共に、被告清国人苦力に官選弁護士として英国人弁護士ダビットソン（John. N. Davidson）を選任した。

かくして原被両告の告訴及び反対要旨が提出されたので、大江神奈川県権令は縣庁に

於いて法廷を開き審理を開始した。口頭弁論は8月16日（9月18日）を始めとして、17日、18日、19日、21日に亘って行われた。

原告の訴えは④、

一 被告は、契約不履行により原告に蒙らしめた損害を賠償すべく、若し賠償の資力なきに於いては、原契約を履行ペルウ国に渡航し労働に従事すべき事。

二 本件のため、本船が横浜に碇泊するに因りて蒙れる損害は、被告に於いて賠償すべき事。

三 本裁判に要したる経費は被告の負担とする。

ものであった。これに対して、被告弁護人のダビットソンは⑤、

一 問題の移民契約は、善良なる道徳に反するを以て、被告は之を履行するの義務を有しない。

二 被告は原告の要求による損害賠償の義務は負わない。

三 裁判の経費は原告の負担とする。

と言うものであった。

この審理は、8月21日（9月23日）を以て終結し、同月25日（9月27日）、神奈川縣庁に於いて、原告の要求を棄却する旨判決があった。その要旨は、日本国内に於いて、年期奉公の名義を以て人身売買に類する行為あるを指摘し、これを以て移民契約書の有効を主張するが、これは日本国内に於いてのみ認められるものであって、海外出稼ぎ労働ではないので、かくの如き契約は、日本国の法律と利益に反するを以て、日本国内に於いて効力を有しない⑥。としたものであった。

この判決の下された事の迅速さと、その強引さの背景にあった物は、英国代理公使のワトソンによる勧告の外の何物でもない、即ち「売奴商売のごときは国力を尽くしてぜひとも差し留めるべしとの決意を世間へ示すべし」という強い勧告があった。ワトソンは、更に、外国の干渉は決して起こらないと保証して、「裁判には自分のこの訴えを証拠とせよ」とまで言っている。同時に米国臨時代理公使シェパードも「日本とペルーの間には条約が無いので、日本に於けるペルー国の事務は米国官吏が取扱つかう事になっているが、本件に関しては決してペルー国側を援助しない」との友好的明言をうけて、副島外務卿の指揮の下に、神奈川縣権令大江卓をその任に当たさせたものであった。

しかし、「マリア・ルス」号船長ヘレイラは、7月27日の神奈川縣庁判決による停船命令解除にも拘わらず、9月3日（10月5日）横浜港内に「マリア・ルス」号を放棄し、一等運転手アリス（Aries）と共に善後策をこうじるため、急遽本国に帰還してしまった。ここに、神奈川縣庁は副島外務卿の指令によって「マリア・ルス」号乗客たる清国人苦力230名を收容し、休養その他一切を公費を以て支弁した。

その間、副島外務卿は上海駐在外務少記鄭永寧に命じて、公文を以て上海兵備道台沈秉成に清国苦力救護を通告せしめた。沈道台は両江總督何景に上申し、何總督は旨を奉

じて、江蘇同知陳福勲を委員として日本へ派遣して来た。陳委員は、豊臣秀吉の朝鮮出兵によって明国との関係が途絶して以来、300年ぶりに公式に来日した清国官吏であった。陳委員は8月27日（9月29日）横浜に到着したので、副島外務卿は命じて延遼館（浜離宮）に宿泊せしめ、外務卿自ら三度会見するなど日本側は下にもおかぬもてなしぶりであった。

すでに神奈川県庁の判決も、8月25日（9月27日）に確定し、清国人苦力は一旦自由開放に決したので、230名全員を陳委員に交付した。陳委員は9月13日（10月14日）清国人苦力全員を収容して上海に向け横浜を出発した。彼らが無事に帰国した後の明治6年（この年より旧暦・新暦月日同じ）2月、副島外務卿に宛てて、清国兩江総督（江蘇・安徽・江西各省管轄）兼南洋通商大臣代理張樹聲より丁重な感謝状と礼物が贈られてきた。^㉗

これは副島外務卿による日本外交の一大成果として、国際裁判を開廷し、そこで奴隷開放（清国人苦力）という世界の趨勢に合わせた方針を貫き、正義と自由の下にその裁判を勝利した事実は、不平等条約改定という明治政権の至上命題に大きな貢献をなした。

さらに、その事は、11月11日付け『ニューヨーク・タイムズ』に「Progress in japan」として以下のように讃えられている^㉘。

日本では、完全な意味での現代文明への急激な進歩が見られるが、それは驚嘆と賞賛に値する。……横浜にある裁判所での一つの訴訟問題は、この文明への進歩を実証する好例である。裁判所の訴訟は苦しんでいる清国人のために行われたもので、野蛮で脅迫的な苦力輸送に一撃を加えたものとして注目と喝采に値するものである。

……日本官僚の示した精神と意図は大変公正で人道にかなったもので……

新鮮で喜ばしい進歩の証拠を示している。

と新興日本と明治政府の人道主義を賞賛したものである。外務卿副島種臣をしてかって長崎致遠館に於いて、オランダ人宣教師フルベッキより学んだ米国憲法と新約聖書の精神を、見事に体現した外交的勝利であった。

三. ペルー国使節来日と副島種臣の清国派遣

明治6（1873）年2月27日、ペルー国特命全権公使ドン・アウレリヨ・ガルシア（Don Aurelio Garcia y Garcia）一行は横浜に来着し、3月3日、副島外務卿侍立の上、明治天皇に謁見し、ペルー共和国大統領ドン・マノエル・パルドオ（Don Manoel Pardo）の信任状を奉呈した。その目的は、とりもなをさず「マリア・ルス」号問題の解決であった。

しかし、副島外務卿は前年末の11月19日（12月19日）、明治天皇より、清国に赴いて『日清修好条規』を批准交換するとともに、清国皇帝同治帝の成婚と親政開始に祝意を伝えよとの勅命を受け、併せて「特に外務卿副島種臣を貴国に遣し和約を交換し併せて慶賀を申べしむ」との清国皇帝あて国書を授けられた^㉔。そして、ペルー公使の到着した日に副島外務卿は改めて特命全権大使に任命されて、3月9日、明治天皇は副島種臣を宮中に招いて謁見し、以下の上諭を授けた。

「朕聞ク、臺灣島ノ生蕃数次我人民ヲ屠殺スト、若棄テ問ワズンバ後患何ゾ極ラン、今爾種臣ヘ委ヌルニ全権ヲ以テス、爾種臣其往テ之ヲ伸理シ、以テ朕ガ民ヲ保ンズルノ意ヲ副エヨ、欽哉。」^㉕

この上諭は、上記勅命に加えて、明治4年11月、琉球藩の人が臺灣に漂着したところ、54名が先住民（いわゆる高砂族・蕃人）に殺害された。更に明治6年3月、小田縣（現在、岡山縣の一部）の人4名が臺灣に漂着して、また先住民から暴行略奪をうけた。いわゆる「臺灣事件」の問題解決という、そのためをも兼ねて外務卿副島種臣が、特命全権大使として清国へ派遣されるものであった。

副島外務卿としては、ペルー船「マリア・ルス」号事件は、英米両国代理公使の友好的助言と態度を受けてひと段落ついたとして、更なる清国・朝鮮・臺灣・琉球問題の解決に向けて、清国へ意気揚々旅立つのであった。

「マリア・ルス」号問題解決のためにやって来た、ペルー国公使を顧みない副島種臣の心には、南米ペルーという国よりも、早急に解決すべき日本の外交・国権問題でいっぱいであったのである。残されたガルシア公使は外務卿代理の上野景範外務少輔を相手に主役のいない相手と交渉を始めたのである。

副島大使一行は、明治6年3月12日軍艦2隻に分乗して横浜を出発した。3月31日には上海に到着して、「マリア・ルス」号事件の恩人来ると大歓迎されている。4月30日天津山西公館で清国全権李鴻章との間で『日清修好条規』の批准書を無事交換。5月7日、北京に着き、清国總理衙門（外務官庁、略称は総署）との間で皇帝謁見の交渉にはいった。

中華世界（華夷秩序）の主体者を任じる清国は、これまで、締約各国からの強い要望にもかかわらず、北京駐在各国公使が信任状を奉呈するために皇帝に謁見することを許さなかった。しかし、同治帝の親政開始を機に態度を和らげ、五揖（立礼5回）かつ各国一括であるならばこれを許すと譲歩した。しかし、副島大使に対しては、日本は清国

と同文同種（即ち華夷秩序の一員）だからという理由で、清国の礼式どおり跪拝（ひざまづいて拝礼すること）を求めた。

副島は反発し、5月25日、総理衙門大臣文祥らに以下の文章を示した。

「人有五倫、曰父子、曰君臣、曰兄弟、曰夫婦、曰朋友、今夫諸国之遣使接使、是即朋友之交、固当信愛、其權其利、豈容侵越、故其覲見也、立礼跪礼、宜由遣使者之權、其延見也、公朝便殿、一聽接使者之意、若紛々然、互爭礼数、是豈朋友之道哉、予恐禍乱之或從此生矣、種臣」④

と清国大臣も驚くような論法で挑んだ。その意味するところは、

中華秩序の、即ち儒教道德の根本教義である五倫の関係を、（近代）国家関係にもあてはめようとした。そして、日本と清国の関係は五倫のうちの「朋友」であるべきだと述べた。それは、道德を形にしたものが礼であるから、「朋友」であるべき日本と清国の関係にふさわしい礼を相互に実践することこそが「道」にかなうものである、とした。しかるに、跪拝は君臣間の礼であり、国家間に適用すれば朝貢国が宗主国にたいして行う礼であるから、若し朋友国間で行えば「道」をみだす、つまり、聖賢の教えに反する事になる。皇帝が朋友国君主代理の欽差大使に跪拝を要求するのは、皇帝自身が聖賢の「道」を踏み外すことに外ならないから、皇帝の補佐の臣たるもの、皇帝をしてそのような不道德なことをさせてはならない、という論法であった。

副島種臣は、号を蒼海と称し、肥前佐賀藩の国学者で藩校弘道館教授枝吉忠左衛門（南濠）の次男であり、その兄神陽亡きあと、藩の国学教授になった人物であるから、その漢学の素養は、以上の文面から窺い知るところである。科挙で鍛えられた清国大臣と雖ども、副島大使のその主張に込められた豊富な漢学知識から総動員した、中国古典の故事来歴によって理論武装した論法には、どちらが孔孟の使徒であろうかと驚き、啞然としたのであった。これじつに、副島種臣を始めとした、明治の維新政府の指導者たちが形而下に意識していた中華思想（華夷秩序）からの脱却の具現であり、新しい西洋列強の秩序である「万国公法（国際法）」のルールに従わんとする国家表現であった。

しかし、交渉はもつれにもつれ、副島大使が帰国のかまえを見せたので、総理衙門はようやく承知し、6月29日、副島大使は列国公使に先立ち単独で同治帝に謁見し、跪拝することなく三揖（立礼三回）したのち国書を奉呈し祝賀を述べ三揖して退出した。

副島種臣は、史上初めて対等国家の立場で清国皇帝に謁見した外国使節の榮譽を担ったのである。副島の全権大使としての重任も、外務卿としての国際ルールの敷衍も、各国外交団は副島の成果をおおいに賞賛し、新興日本の国際的地位と、副島「国権外交」の名は高められた(32)。

副島種臣の対清国「国権外交」は、これだけに止まらなかった。副島は交渉中の6月21日、柳原前光一等書記官・鄭永寧二等書記官を総理衙門に遣わして、「臺灣事件」に関して、総理衙門大臣毛昶熙及び董恂より、

「臺灣の生蕃は我朝実之を奈何する無く化外の野蕃なれば甚だ之を理めざる」

との答えに対し、柳原書記官は、

「貴大臣既に生蕃の地は政教の及ばざる処と云い、又旧来其証蹟ありて化外に孤立の蕃夷なれば、只我独立国の処置に帰するのみ」(33)

と云いのみにて、一片の文書を往復することなく「臺灣事件」に関しての談判をおえたのである。明治7年の「臺灣出兵」の根拠は、この時の口頭によってなされたのであったし、さらには、李氏朝鮮問題についても清国大臣から、朝鮮国の「和戦権利」には関与しないと言質をとった形となった。これは、清国は日本と朝鮮との外交においては、朝鮮国の自主性を認めて宗主国としての干渉をしないという意思表示だと理解した。これは、明治初年よりの日本と朝鮮との関係不調の原因であった、清国と李氏朝鮮との華夷秩序を理由とした、対日本蔑視の態度を解消するためにも、どうしても必要な手続きであった。

この副島大使の清国への派遣は、清国・朝鮮・臺灣・琉球の懸案までも解決せしむる大成果をもたらし、明治維新後まもない新興日本に、欧米列強は新たな認識を持つにいたったのであった。これ実に副島種臣の「国権外交」の成果と言うべきものであった。

ここで、話を「マリア・ルス」号の問題に戻すと、ペルー全権ガルシアは、日本外務省の終始一貫した姿勢に如何ともしがたく、副島外務卿と懇談するに、「此際同使節の体面丈け存しさせて呉れろ」(34)との要請により、副島外務卿は「然らば強ひて貴使節の本国秘露政府が日本裁判に服せぬと云ふならばどつか露西亞どもに御訴へになっても苦しからぬ」と答えた。是に於て、ガルシア全権は本国に報し、その仲裁をロシア皇帝アレキサンドル2世に委ねることとなった。この時、日本とロシアとの間には、幕末以来の懸案であった樺太、今のサハリンと千島列島の領有問題があり、副島外務卿はこの問題でロシア側と度々交渉を重ねていた。しかし、明治6年10月の征韓論問題で副島は下野してしまった。代わって外務卿となった寺島宗則の明治8年5月7日、日本の譲歩によって「樺太・千島交換条約」が締結された。そして条約調印からわずか10日後、ロシア皇帝アレキサンドル2世から「マリア・ルスの一件については、日本の措置を不当とみなす理由はない」という、「マリア・ルス号」裁判の審判が下された(35)。

ここにも、下野したとはいえ、前外務卿副島種臣の外交戦略を垣間見ることができるし、さらには、日露交渉の任にあった榎本武揚が、一通の手紙を前外務卿副島種臣宛てに送っている(35)。その手紙には、「閣下在職中における外交はことごとくそのよろしきを得たので、ロシアは我輩に対しても優遇するといっております。閣下はいま政府の反対黨ですがどうしてもひと言お伝えしたい」という内容が記されている。これは、副島の対ロシア外交がロシア側に高い外交評価を得ていた証といえる。副島はこうしたロ

アとの間に重ねてきた外交交渉の実績を背景として、「マリア・ルス号」裁判をロシアに委ねたのであった。

四. おわりに

「マリア・ルス号」裁判終了後、在日華僑の人々が清国人開放を喜んで作成した旗、大旆が副島種臣と大江卓に贈られた。その真紅の絹地には、輝く文字で副島、大江、二人の功績を讃える詩と、「貴国の仁慈幸いにして蒙る」という感謝の言葉が記されている。一般的見方からすれば、副島、大江の行為はまさしく「人道主義」の発露であったが、外務卿副島種臣としての立場からは、「国権主義」外交のなにものでもなかった。

副島種臣とその出身を同じくする大隈重信の昔日譚に、「日本と清国は違う、清国は儒教でできあがっているが、日本は法家の国だ」と、いう一節がある。江戸時代に『四書五経』を読まされた日本人が、明治維新を起こしたのだから「日本は儒教の国だ」と考えそうだが、大隈重信は違うという。日本は儒教の本から学が、日本の習慣は儒教世界のそれとは異なる。逆に、清国では学問も就き従うが、なにより儒教は、為政者（皇帝）のそれであると。

この言葉の意味するところを按ずるに、「日本は近代的な法治国家ではないが、法によって治められる国だ」と言うことであろうか。日本の歴史的な本質を明快に指摘した言葉である。

副島と大隈はかって幕末、佐賀藩が長崎に設けた藩校致遠館で、机を並べて、「お雇い外国人」の先駆をなす、オランダ系アメリカ人フルベッキから、英語・米國憲法・新約聖書の精神、更には「万国公法」の精神のなんたるかを学んだ者たちであった。

そこでは、近代西欧文明が、富と力の「文明」であったにせよ、フランス革命以後、国家と言うものは一個の法人であり、法による普遍的な近代国家という文明世界こそが、近代国家の本質であることを学んだのであった。

明治の日本が、過去二千年にわたってアジア世界を支配してきた中華思想（華夷秩序）という、形而上下の軀から覚醒することこそが、とりもなおさず、近代西欧文明の世界に参画することであった。そして、それを具体的に体現した人物こそ、副島種臣であった。

注

- ① 清澤 洌 『現代日本文明史』第三卷外交史 p168 東洋経済新報社
昭和16年
- ② 田保橋 潔 「明治5年のマリア・ルス事件」(三) p88 『史学雑誌』40編
昭和4年
- ③ 梅溪 昇 『お雇い外国人』 日経新書23 p71 日本経済新聞社
昭和40年
-
- ④ NHK 『歴史発見』12 p197 角川書店 平成6年
- ⑤ 清澤 洌 前掲書p168
- ⑥ 同 上 p168
- ⑦ 日米修好通商条約 第13条 『幕末外国関係文書』 外務省編
- ⑧ 梅溪 昇 前掲書p72
- ⑨ 久米 邦武編 『特命全権大使米欧回覧実記』(一)～(五)
岩波書店 昭和52年
- ⑩ 日清修好条規 『大日本外交文書』 外務省 昭和11年
- ⑪ 石井 孝 『明治初年の国際関係』p47 吉川弘文館 昭和52年
- ⑫ 久米 邦武 前掲書(一)p402
- ⑬ 『木戸 孝允日記』巻一 明治元年12月岩倉具視宛
- ⑭ 毛利 敏彦 『臺灣出兵』p68 中公新書1313 中央公論社 平成8年
- ⑮ 田保橋 潔 前掲書(一)p106
- ⑯ 左和 希兒編 林 道三郎譯 『白露国馬厘亞老士船裁判略記』〔以下『白露
裁判略記』〕 明治文化全集第六卷外交編 外務省 明治8年
- ⑰ 「秘露国マリヤルツ船一件」(第一) 〔以下『秘露国船』〕外務省編明治7年
前掲『白露裁判略記』
- ⑱ 前掲『秘露国船』
- ⑲ 同 上
- ⑳ 「横浜外国人居留地取締規則」第四条 『幕末外国関係文書』 外務省編
- ㉑ 前掲『白露裁判略記』 7月16日の条

- ②③ 前掲『白露裁判略記』 7月27日の条
 ②④ 同 上 8月21日の条
 ②⑤ 同 上
 ②⑥ 同 上 8月25日の条
 ②⑦ 條約未済秘露国帆船マリヤルース號清国拐民攬載横濱へ入港に付処置一件提要
 p51 『日本外交年表並主要文書』（上） 外務省編纂 昭和40年
 ②⑧ 『ニューヨーク・タイムズ』11月11日付 1872年 『外国新聞に見る
 日本一・二』 毎日コミュニケーションズ 1989年刊
 ②⑨ 牛島 義制 『曆世詔勅録』p317 曆世詔勅録刊行会編集 昭和11年
 ③⑩ 同 上p318
 ③⑪ 毛利『臺灣出兵』p52～53
 (32) 『申報』清国同治12年癸酉6月27日、「東西各国公使朝見の儀」 『外国
 新聞に見る日本一』p654 毎日コミュニケーションズ 1989年刊
 (33) 柳原副使、清国總理大臣毛昶熙董恂及び孫士達会谈録 p52～53 『日本外交
 年表並主要文書』（上） 外務省編纂 昭和40年
 (34) 「副島伯経歴偶談」p19 『東邦協会会報』44号 明治30年
 (35) 同 上p42